

8 宅地造成事業

(1) 事業数及び業務概要

平成28年度における宅地造成事業の事業数は15事業25地区（仙台市1事業3地区、石巻市2事業4地区、登米市1事業3地区、栗原市1事業2地区、東松島市1事業3地区、大崎市1事業1地区、大河原町1事業1地区、丸森町2事業2地区、亘理町1事業1地区、大郷町1事業1地区、大衡村1事業1地区、涌谷町1事業1地区、女川町1事業2地区）で、前年度に比べ1事業増加、1地区減少している。これを地区の造成目的別でみると、土地区画整理法に基づく造成事業が11地区、その他の造成事業が14地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の平成28年度末の完成面積は933千㎡で、計画総面積1,053千㎡の88.6%となり、その他の造成事業の完成面積は1,391千㎡で、計画総面積1,593千㎡の87.3%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積1,391千㎡のうち、売却済面積が626千㎡（完成面積の45.0%）、未売却地面積461千㎡（同33.1%）、非売却地面積304千㎡（同21.9%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

項目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
土地区画整理法に基づく造成	地区数	10	13	14	13	11	▲2	▲15.4
	総面積 A	746	1,146	1,134	1,168	1,053	▲115	▲9.8
	完成面積 B	290	421	445	959	933	▲26	▲2.7
	完成率 (B/A)×100	38.9	36.7	39.2	82.0	88.6	6.6	—
その他の造成 (内陸工業用地・住宅用地)	地区数	8	11	11	13	14	1	8
	総面積 A	819	1,455	1,455	1,561	1,593	31	2.0
	完成面積 B	614	597	597	1,013	1,391	378	37.3
	完成率 (B/A)×100	75.0	41.0	41.0	64.9	87.3	22.4	—

（注）「I総論 第1表 地方公営企業の事業数の推移」は、13事業(団体数)であるが、造成目的別に細分化すると15事業25地区となる。

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

項目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
完 成 面 積		614	597	597	1,013	1,391	378	37.3
う ち	売 却 済	300	292	360	407	626	219	53.8
	未 売 却 地	257	255	187	371	461	89	24.0
	非 売 却 地	57	50	50	235	304	69	29.4

(2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は77億86百万円で、前年度に比べ67億7百万円(46.3%)減少しており、総費用は32百万円で、前年度に比べ28百万円(46.2%)減少している。この結果、収支差引では77億54百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が66億79百万円(46.3%)減少している。

また、資本的収支における収入は31億81百万円で、前年度に比べ30億51百万円(49.0%)減少しており、支出は142億31百万円で、前年度に比べ21億93百万円(13.4%)減少している。この結果、収支差引では110億50百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が8億58百万円(8.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は32億96百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は12億75百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が38億5百万円(74.9%)減少している。

なお、収益的収支比率は185.0%で、前年度に比べ164.3ポイント低下している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 収 支	総 収 益 A	2,006	1,427	6,553	14,494	7,786	▲ 6,707	▲ 46.3
	営 業 収 益	2,005	1,410	6,542	14,428	7,773	▲ 6,655	▲ 46.1
	う							
	料 金 収 入	1,997	1,402	6,539	14,426	7,773	▲ 6,653	▲ 46.1
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	8	8	3	2	0	▲ 2	皆減
	営 業 外 収 益	0	17	11	65	13	▲ 52	▲ 79.9
	う ち 他 会 計 繰 入 金	0	17	11	65	13	▲ 52	▲ 79.9
	支 出							
	総 費 用 B	40	46	78	60	32	▲ 28	▲ 46.2
営 業 費 用	5	8	28	11	5	▲ 5	▲ 48.4	
う ち 職 員 給 与 費	0	0	0	5	4	▲ 1	▲ 23.0	
営 業 外 費 用	35	37	51	50	27	▲ 23	▲ 45.8	
う ち 支 払 利 息	35	35	44	44	26	▲ 18	▲ 40.6	
収 支 差 引 (A-B) C	1,965	1,381	6,475	14,433	7,754	▲ 6,679	▲ 46.3	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	2,752	6,411	5,632	6,232	3,181	▲ 3,051	▲ 49.0
	地 方 債	106	2,942	3,906	3,727	1,562	▲ 2,165	▲ 58.1
	他 会 計 繰 入 金	2,646	3,469	1,721	2,504	1,603	▲ 901	▲ 36.0
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	15	15	皆増
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	6	0	0	0	—
	支 出 E	2,838	8,518	9,854	16,424	14,231	▲ 2,193	▲ 13.4
	建 設 改 良 費	245	7,574	7,206	10,992	9,529	▲ 1,464	▲ 13.3
	地 方 債 償 還 金 e	213	180	2,133	4,089	4,177	88	2.1
	そ の 他	2,380	764	515	1,342	525	▲ 817	▲ 60.9
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 86	▲ 2,107	▲ 4,222	▲ 10,192	▲ 11,050	▲ 858	8.4	
収 支 再 差 引 (C+F) G	1,880	▲ 726	2,253	4,241	▲ 3,296	▲ 7,537	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	620	2,499	1,133	2,481	5,510	3,029	122.1	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	2,499	1,773	3,386	6,722	2,214	▲ 4,508	▲ 67.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	1,841	1,072	2,172	1,642	939	▲ 703	▲ 42.8	
実 質 収 支 (K-L)	658	701	1,215	5,080	1,275	▲ 3,805	▲ 74.9	
う ち								
黒 字	658	701	1,215	5,080	1,275	▲ 3,805	▲ 74.9	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	1	3	3	4	4	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	792.9	631.4	296.4	349.3	185.0	▲ 164.3	—	